

## 令和3年度 中央区一般会計6月補正予算計上額総括表

歳 入			
款	補正前の額	補正額	計
1 特別区税	31,326,743		31,326,743
2 地方譲与税	385,000		385,000
3 利子割交付金	72,000		72,000
4 配当割交付金	372,000		372,000
5 株式等譲渡所得割交付金	406,000		406,000
6 地方消費税交付金	8,300,000		8,300,000
7 自動車取得税交付金	1		1
8 環境性能割交付金	88,000		88,000
9 地方特例交付金	135,000		135,000
10 特別区交付金	13,000,000		13,000,000
11 交通安全対策特別交付金	25,000		25,000
12 分担金及び負担金	716,902		716,902
13 使用料及び手数料	8,502,049		8,502,049
14 国庫支出金	17,141,581	172,500	17,314,081
15 都支出金	8,949,701	20,000	8,969,701
16 財産収入	1,241,332		1,241,332
17 寄附金	41,017		41,017
18 繰入金	9,517,594	42,583	9,560,177
19 繰越金	942,608		942,608
20 諸収入	3,201,685		3,201,685
21 特別区債	3,234,000		3,234,000
合 計	107,598,213	235,083	107,833,296

歳 出			
款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	637,311		637,311
2 企画費	3,693,604		3,693,604
3 総務費	6,217,663		6,217,663
4 区民費	9,704,560		9,704,560
5 福祉保健費	37,186,907	175,000	37,361,907
6 環境土木費	9,236,855		9,236,855
7 都市整備費	19,648,251		19,648,251
8 教育費	14,670,274	60,083	14,730,357
9 公債費	1,046,151		1,046,151
10 諸支出金	5,406,637		5,406,637
11 予備費	150,000		150,000
合 計	107,598,213	235,083	107,833,296

1 住居確保給付金の増額 90,000千円

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、対象を拡大した住居確保給付金について、再支給の特例による支給期間の長期化や新規の支給決定者数が当初の想定より上回って推移していることから、予算を増額し対応する。

2 子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外） 85,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経済的負担が大きい子育て世帯に対し、生活の支援を行うことを目的として子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

\* 支給対象者

1)の養育要件のいずれかに該当し、かつ2)の所得要件のいずれかに該当する者

1) 養育要件

ア 令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者

イ 平成15年4月2日（障害児については、平成13年4月2日）から令和4年2月28日までに出生した児童を養育する者

2) 所得要件

ア 令和3年度分の住民税均等割が非課税である者

イ 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である者と同様の事情にあると認められる者

\* 支給額

対象児童1人あたり5万円

\* 支給予定時期

7月下旬以降順次支給

3 多様な集団活動等利用支援事業 60,083千円

幼児教育・保育の無償化の給付を受けている人との公平性を図るため、以下の対象者に対して施設等利用料の一部を補助する。

\* 対象者

対象団体または施設を利用する3歳児クラスから小学校就学前までの子どもの保護者であって、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない者

\* 対象団体または施設

- ・自然体験活動を特徴とするもの
- ・団地などの地域の保育ニーズに応じて活動するもの
- ・諸外国で取り組まれているような教育に対する特定の考え方に沿って活動しているもの
- ・外国人等を主たる対象とするもの など

※ただし、区の基準に該当する対象団体または施設に限る

\* 補助内容

子ども1人あたり月額2万円を上限に補助

歳 出 (計) 235,083千円